で、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の営業品目がある者であること。

⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６－１　内閣府科学技術・イノベーション推進事務局　森　　康義　電話03―6257―1343 内線36318

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則､｢電子調達システム｣に掲載する。

⑶　証明書等の受領期限　令和５年３月９日午後５時

⑷　開札の日時及び場所　令和５年３月24日午後４時　内閣府庁舎１階第一入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NASUNO Futoshi Director-General for Science, Technology and Innovation Policy,

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Maintenance for e-CSTI (evidence systems)

⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form

⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤　It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.

⑺　Time-limit for tender: 4:00 PM, 24 March, 2023

⑻　Contact point for the notice: MORI Yasuyoshi, Director-General for Science, Technology and Innovation Policy, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―6257―1343 ext. 36318

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年１月27日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第218号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　５、７、10、20、21

⑵　購入等件名及び数量

①　機動隊員用プロテクタ	1,184	式
②　機動隊員用ヘルメット	1,184	個
③　夏期防炎出動服Ⅱ型	2,353	式
防炎略帽Ⅱ型	2,353	個
④　高圧空気容器	1,038	式
⑤　救命ボート（ラフト型）	162	式
⑥　災害活動靴	2,563	式
⑦　胴付ゴム長靴	2,563	式
⑧　放射性粉塵用防護資機材	12,000	式
⑨　災害活動用ヘルメット	2,563	式
⑩　機動隊員用透明防護楯	1,184	枚

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書のとおり。

⑸　納入場所　入札説明書のとおり。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、①～⑧は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ、⑨、⑩は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１－２　警察庁長官官房会計課調達係　佐藤　睦　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和５年３月22日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。